

## 平成 28 年度第 2 回 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会

【日時】平成 28 年（2016 年）9 月 7 日（月）10 時 00 分～

【場所】豊中市立蛸池公民館 第一集会場

### 次 第

#### ○ 前回のふりかえり

#### 1. 答申案について

#### 2. その他

(1) 地方創生推進交付金の申請事業について

(2) その他

【答申】9 月 20 日（火）16 時～（豊中市役所第一庁舎 3 階 第一応接室）

#### <資料>

【資料 1】第 1 回豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会 議事概要

【資料 2】豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の検証等について（答申案）

【資料 3】地域再生計画

## 第 1 回豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会 議事概要

- 日 時：平成 28 年（2016 年）7 月 4 日（月）18 時 30 分～20 時 30 分
- 場 所：とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ 視聴覚室
- 出席者：石川路子委員、高橋一夫委員、吉村直樹委員、水垣学委員、古川圭子委員、勝正雄委員、  
畑中啓司委員 計 7 名
- 欠席者：山下香委員 計 1 名
- 傍聴者：2 名

### 【案件】

1. 会長の選出について
2. 総合戦略の進捗状況の検証等の諮問について
3. 総合戦略の進捗状況の検証について（審議）
4. 総合戦略の具体的施策への意見について（審議）
5. その他

### 【資料】

- 資料 1 総合戦略委員会に係る規則等について
- 資料 2 委員名簿
- 資料 3-1 総合戦略 基本目標・具体的施策の KPI の進捗状況について
- 資料 3-2 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金に係る事業実態結果について
- 資料 3-3 平成 28 年度 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関連する事業
- 資料 4 総合戦略の重点取組項目「まちの拠点整備」について
- 参考 1 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の検証等の諮問書の写し
- 参考 2 豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン
- 参考 3 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略

【議事概要】

●開会

●田中副市長挨拶

●案件、資料の説明

(事務局から説明)

●委員会の所掌等の説明、会議の公開の説明

委員紹介、事務局紹介

(事務局から説明)

資料：資料1「総合戦略委員会に係る規則等について」

●成立要件の確認

事務局 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会規則第6条第2項の規定により、委員の過半数の出席を必要としますが、本日は委員総数8名中、7名の委員の出席をいただいておりますので、成立要件を満たしております。

●案件1 会長等の選出について

(豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会規則第5条第2項の規定により、会長を委員の互選により決定)

会長・・・高橋委員

(豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会規則第5条第4項の規定により、会長職務代理者を会長の指名により決定)

会長職務代理・・・石川委員

●案件2 総合戦略の進捗状況の検証等の諮問について

●案件3 総合戦略の進捗状況の検証について

(事務局から説明)

資料：【資料3-1】総合戦略 基本目標・具体的施策のKPIの進捗状況について

【資料3-2】地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金に係る事業実態結果について

【資料3-3】平成28年度 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関連する事業

委員 資料3-1「基本目標(1)ア③南部地域プロジェクト」では、まちなみに愛着と誇りを持つと感じている人の割合(南部)をKPIにしていますが、他の地域のデータはありますか。データがあれば、千里中央など他の地域の数値はどうなっているか教えてください。

事務局 都市計画マスタープランの7地域ごとに分析をしています。南部地域につきましては、46.5%と唯一50%を下回っている地域となっています。市全体の平均が63.5%、一番高いところは千里中央がある北東部が73.7%となっています。

委員 資料 3-1「基本目標（１）イ①「良好な住環境を次世代につなぐ」のK P Iに住み続けたいと感じている市民の割合があります。83.5%と高い数値になっていますが、市民にどのような手法でアンケートをとられたのでしょうか。また、住み続けたくないと答えた方の意見はありますか。

事務局 現在お住まいの地域に住み続けたいと思いますかという質問項目で聞いています。それに対して、「これからもずっと住み続けたい」や「できれば住み続けたい」といった内容の選択から選んでいただいています。

会長 今の質問については、住み続けたくないと回答された方に対して、なぜですかというフォローができれば、それが課題につながるだろうというご指摘だと思います。住み続けたくない理由について、調査はされているのでしょうか。

事務局 別途実施しました豊中市まちづくりのための市民意識調査では、市外に移住するかもしれないと回答された方に、理由を選択肢で設けて回答していただいています。

会長 今手元にその回答結果はお持ちですか。

事務局 今集計結果はありませんが、防犯・防災に不安を抱えているといった回答や、先ほど出ましたまちの景観への愛着の低さなどが挙げられていました。

事務局 少し補足させていただきます。住み続けたいと感じている市民の割合が83.5%となっていますが、これは2年に1度8,000人の市在住の方を対象に市民意識調査を実施しているものです。住み続けたくないという回答の方の要因分析はまだしっかりできていないところですが、とよなか都市創造研究所では、移動要因調査、転出者と転入者の方にアンケートを実施しました。その中で、転出者からは、防犯・防災や、緑、近所づきあいや、コミュニティに課題があるものと理由が挙げられていました。

委員 住み続けたいと感じている市民の割合についても、地域ごとの数値はとられていますか。

事務局 西部が、一番数字が低くなっており、その次が南部70.8%となっています。一番高いところは、北東部83.5%です。

委員 こういった数値からも南部地域に住み続けたくないと思わせるなにか課題があるのかもしれませんが。

会長 豊中市において、防犯・防災についてマイナスがでてくるといったことが信じられなかったのですが、地区によって差があるということなのでしょう。

委員 特殊要因ですが、平成27年11月にオープンしたエキスポシティが今年の5月で、来場者数1,400万人を突破したということがあります。正確な数値を把握していませんが、2割程度はモノレールを使われていると聞いています。千里中央駅の利用者増の要因ともなりますので、まちの拠点整備・千里中央地区プロジェクトの乗降客数（北大阪急行電鉄・大阪モノレール「千里中央駅」）について、策定期間の数値に時点修正されてはどうかと思います。ひとのにぎわいができているということで、もう少し強めの数字をだしてもいいのではないのでしょうか。

委員 全体をみた印象として、高い目標に対して、順調に取組を進めてきていると思います。しかし、今、日本全体でも話題になっている待機児童数について、豊中市においても高い数字となっており、ニュースなどにも取り上げられ、豊中市のイメージを悪くしてしまっています。行政として、5年間での目標設定をすることはわかりますが、当事者の立場に立てば、喫緊の問題であり、待機児童の問題が解決されないのであれば、人口の流出につながる問題となります。保護者の方にとっては、待機児童などこどもに関わる事業については、先の目標を

- 立てるよりも、今年達成することができるかということが重要になってくると思います。
- 委員 待機児童が多いのは、整備する場所がないという問題だけなのでしょうか。保育士不足などもあるのでしょうか。
- 事務局 一つの事例として、特区を活用した都市公園内での保育所施設の整備を進めていますが、やはり保育所を整備する場所というのが大きな課題となっています。
- 委員 全国的に同様の課題を抱えているのでしょうか。
- 事務局 全国というよりも豊中市的な課題であります。豊中市は近年社会増が続いています。特に45歳未満の子育て世帯が移り住んできていただいています。それに伴い保育ニーズが高まってきていることがあげられます。
- もう一つ待機児童が増えた理由としまして、平成27年度から子ども・子育て支援新制度が始まり、待機児童のカウント方法の変更があり、保育所利用の基準が緩和されたことが影響しています。
- 委員 昨年度総合戦略を策定するにあたっては、人口をどうしていくかというところから、議論が始まりました。策定された総合戦略を見ていると総花的でいいまちをつくろうという内容になっています。いいまちをつくるということと、人口を増やすということは、若干ニュアンスが異なりますし、実施する施策も変わってくると思います。今現在の総合戦略の考え方は、当初の人口をどうしていくかというところから変わっているのでしょうか。
- 委員 いいまちをつくりたいということは、人口を減らさない、流出させないという意味合いもあるのでしょうか。
- 事務局 平成52年度人口38万人という目標は変わっていません。この人口目標を達成するために、様々な施策を進めていきます。
- 委員 平成52年度に人口38万人を達成するための施策を実施していくと理解してよろしいのでしょうか。
- 事務局 中長期的には、人口減少していくなかで、豊中市としては、活性化を行い、人口減少に歯止めをかけたいと考えています。
- 委員 総合戦略の議論のスタートは人口ですか。
- 事務局 人口です。人口を増やすというよりは、歯止めをかけるという表現をしています。そのためには、いいまちに、豊中市の魅力を高めていくことが重要であると考えています。
- 委員 豊中市以外に、いいまちだなど思うところでも、人口が少ないところがあります。また人口を増やす施策としては、いろいろな方向があります。例えば、市外から人を呼び込みこむために、有名大学を誘致するなど様々考えられます。また、待機児童の解消など子育て支援を充実することで、近隣から人口が流入してきて、再度待機児童の問題が発生することなども想定されます。そうなる待機児童の問題はでできますが、一方で人口が増えるため、成功と考えていいのでしょうか。いいまちをつくることと、人口を増やすことがどっちつかずの考え方になっている気がします。
- 会長 おっしゃっていただいたとおり、豊中市がいいまちだと人口流入が続けば、待機児童の問題の解決は難しくなるように思います。このような矛盾を抱えたまま進めていくのかというご指摘であったと思います。総合戦略では、人口問題を一番に考えていくということがうたわれています。今のご指摘についても、次の総合戦略の具体的施策でもとりあげさせてもらい議論を続けさせていただくということで、次の案件に進めてもよろしいでしょうか。

#### ●案件4 総合戦略の具体的施策への意見について

(事務局から説明)

資料：【資料4】総合戦略の重点取組項目「まちの拠点整備」について

- 会長 今3つのプロジェクトについて、事務局よりご説明をいただきましたが、会議の時間も限られていますから、先ほどの進捗状況の説明の際も、南部プロジェクトのKPIであるまちなみに愛着と誇りを持てると感じている人の割合が他の地域よりも低いということがありました。今回の総合戦略の役割は、人口減少に歯止めをかけるということですので、南部地域プロジェクトを中心とした議論を進めさせていただきませんかでしょうか。
- 各委員 異議なし
- 会長 それでは、意見交換をさせていただきます。
- 委員 先ほど小中一貫校の話もでていましたが、もう少し南部地域について、どういったポテンシャルがあるのか、地域全体についての説明をいただけませんかでしょうか。
- 事務局 (南部地域の地図をもとに、南部地域の交通網、公共施設の位置、学校再編の2案、南部コラボセンター案、公共用地、用途地域の説明)
- 会長 学校跡地の活用の検討が必要です。みなさまからご意見をいただければと思います。
- 委員 例えば、ニューヨークでは、屋上農園が増えてきているそうです。屋上農園や、グラウンドの一面を、保育所や、グラウンドで作った農作物を使ったレストラン、子ども食堂を作るといった視点はどうでしょうか。これから地産地消といったものがテーマとなってくると思います。人口減少のなかで、まちの魅力、特に南部地域の象徴的な取り組みになるのではないのでしょうか。
- 会長 そういったアイデアもでてくるでしょう。人口減少に歯止めをかける思い切ったアイデアはありませんでしょうか。
- 委員 弊社は、南部地域の工業地帯にあります。しかし、現状は用途地域が工業地域ではありますが、工場と住宅が混在している状況であります。南部地域の問題として、工業地域に工場と住宅が混在しており、住環境がよくないといったことになっていきます。事業者の集まりでも、豊中市として、将来的に工業地域をなくしていくのか、あるいは大阪府の中心部に近いという立地特性を活かし、産業、働く場所として、今後、南部地域を充実させていくエリアとして考えているのかという議論がされます。“まち・ひと・しごと”総合戦略とありますとおり、“しごと”が入っています。豊中市のように、都市部に近く、交通の利便性がよいという市町村は、他になかなかありません。しごとにも様々あります。例えば、工業ではなく、サービス産業の充実にもっていくべきなのか、南部地域にはどういったことがよいのか考える必要があります。今まで工業地域・準工業地域の市の方向性が不明確なままにきていますので、事業者・住民にとって、マイナスになってしまっています。
- 会長 東大阪市の高井田地域でも、工業地域のなかに、住宅が所々に建てられて、後から入ってきた住民が事業者に対して騒音のクレームをいうようになりました。最終的には、いくつかの事業者がそういったことであればと、撤退をするところが出てきています。今のご指摘は、人口増のためにも、明確に意図しようという話であったと思います。用途地域の変更も含めて、どのように示していくのか、都市計画の審議会ではないので、ここで深く議論は行いませんが、当然これが示されていないと次のステップへはいけないというご指摘はおっしゃるとおりだと思います。

- 事務局 今のご意見に関しますと、現在総合計画と都市計画マスタープランの見直しを同時に進めています。基盤となる土地利用の考え方のうえに、総合戦略は成り立っていないといけません。現在都市計画マスタープランを2年かけて、点検・見直ししているなかでいいますと、すでに住工混在してしまっているまちなみが東大阪市のように豊中市にもあります。例えば、これを強制的にいきなり工業地域の住民に立ち退きなさいというわけにはいきません。将来的な土地利用の明確化ははっきりさせていきたいです。今後は、住工混在は避けていきます。工業地域、準工業地域には、それにふさわしい産業を誘致していきます。今ある住工混在のところは、なんとか住工共生にもっていけないかと考えています。そのためには、いくつかの規制条例・支援条例等が必要となってきます。そういったことを都市計画マスタープランのなかで、しっかりと位置づけて取り組んでいきます。
- 委員 資料4の南部地域プロジェクトのところにこどもの学習課題とありますが、具体的にどういった課題か教えていただけますか。
- 事務局 学習課題といえますのは、南部地域に限るわけではないですが、生活に課題を抱えているご家庭や、学習環境が十分でないという課題があります。例えば、ひとり親家庭への無料の塾でありますとか、民間レベルでも取組が行われています。南部地域には比較的、このような家庭が多いという状況です。
- 委員 現在南部地域では、人口減少とともに少子高齢化が進んでいるということに対して、要因分析をしっかりする必要があると思いますが、やはりこどもたちの学習環境というのは非常に大きいことだと思います。最近、人がどのような要因で移動するのかでいいますと、都市を選択していくうえで、教育環境が大きく影響しているとでています。もし、今後南部地域で人を増やしていくということであれば、待機児童の問題も含めて学習環境を整えていく必要があります。親が住むところを決めるときには、こどものことを考えて、こどもがいったいどういう環境で育つのか、どのような環境で学習できるのか、非常に重要な要素となります。先ほどからでています学校再編・小中一貫校の機会を活用し、教育環境の向上など教育をキーワードとしたブランディングをすることで、南部地域に人を惹きつける要因になるのではないのでしょうか。学校再編という大きなプロジェクトと捉えて、上手く活用して、こどもたちにとって、非常にいい教育環境の地域であるとアピールしさえすれば、南部地域はもっともっと盛り上がるきっかけになるのではないかと思います。
- 会長 小中一貫校というのは、全国的に見ても、学習能力が高まっていくというデータも伺っています。例えば、マンガのドラゴン桜では、偏差値の低い高校に予備校の講師を連れてきて、徹底的に勉強を教え、東大に合格させようとする内容です。また偏差値を40上げて慶応大学に合格したビリギャルなどもあります。こういったような、やるならば徹底的に何かをやっていくということが、インパクトになるのではないかなと思います。こういったチャンスを活かすといった機会は、そうないことです。チャンスを活かし、インパクトのあるアイデアなどをお聞かせいただければと思います。
- 委員 まさに、教育というのは実際に、住みたいということに直結することだと思います。個人的な住んでいての感想ですが、行政の方は、いろんな数字はお持ちだと思いますが、豊中市の中部から北部のほうは、転勤でこられる方が一時的に住まれる人口が多く、転勤の方が入れ替わりで維持されている部分もあります。おそらく転勤された人たちの中でロコミのようなかたちで、豊中市のこの地域はなじみやすい・環境がいいと伝わっていると思います。実際、豊中市の中部や北部では非常に児童・生徒数が多いところが存在します。一方南部は各学校

の人数が減っていて、問題となっています。おっしゃられたように今回学校が大きく変わるのであれば、外部から転入されようとする方が、どこに住むか選ぶときに、進行中の段階でも、全国的に注目されるようなプロジェクトが進んでいけば、魅力となると思います。学校再編とあわせて、同時に保育所や小児科など子育て・教育環境を整備し、こどもを育てやすいエリアであると打ち出せれば、非常にインパクトがあると思います。今の南部地域は、住工混在や、住宅の密集・老朽化など非常に入りづらいイメージになってしまっています。南部地域と中部地域でも、駅でいうと一つ二つしか違わないのに、外からみたイメージがかなり違います。そのため、住環境まで含めたまちづくりでの打ち出しが大切になります。

委員 たしかに何かインパクトを与える必要はあります。平均的な投資になってしまうとつまらないものになってしまいます。例えば、大阪には世界を代表する有名な建築家もいらっしゃるのです。阪急電鉄と協力して、庄内駅をリニューアルして、ブランディングすることも考えられます。ワンポイントでいいので、南部地域に旗を立てる必要があります。

委員 外国にある市場のように豊南市場をリニューアルできないのでしょうか。

委員 民間視点に基づいていくと、南部地域は、名神と池田線など物流企業にとっては、魅力的でポテンシャルは十分あります。しかし、以前お客様からは、道線はいいのだが、人が集まりにくいと言われたことがあります。兵庫県からみた場合も、なぜか豊中市の南部地域を通り過ぎて、千里中央にいたり、箕面にいたり便利な地域であるのに通り過ぎてしまっています。

委員 昔は違っていました。昔は近畿から観光バスで豊南市場に買い物客が集まり、にぎわいがありました。

委員 バス路線の観点で、南部地域と中部・北部を比べますと、中部・北部は始発が5時過ぎで、終発も24時を回って入庫すると言う状況ですが、南部は始発が出る時間が遅く・終発の時間は早いです。また、中間の便数も南部は少ないです。他の区間に比べて人の流れも少ないです。

会長 今、私を入れて7人の委員がいます。7人でこういう議論をするだけでも様々なアイデアがでてきました。これをもっと世に問いかけていけば、いろんな意見を出していただける機会となり、またアイデアを持っている方もたくさんいると思います。何年先の話になるかはわかりませんが、土地が空いてくるということであれば、日本全国からコンペを行うことはできないのでしょうか。空いた土地をこういったまちづくりに活用していきたいという行政の考えに基づき、ディベロッパーの方々を中心に、日本全土、世界各地からアイデアコンペをやっていければ、もっともっといろんなアイデアがでてきそうです。こういったことが新たな活力を呼び、人口減少に歯止めをかけ、南部地域をより魅力的なものにするのではないのでしょうか。早い段階でやってもらうわけにはいかないのでしょうか。

委員 市民への情報発信もしていただきたいです。

委員 なかなか市の取組が市民に届いていないこともあります。情報発信も含めて、豊中市には、クリエイティブな市民がたくさんいらっしゃると思います。そういった方の意見も合わせて、聞いていただければ、地域のコミュニケーションが活性化すると思います。

委員 田園調布や世田谷など閑静な住宅街がいいまちの都市像の典型的なイメージになってしまっています。しかし、人の住んでいるところから界限性を切り離してしまうと、さびしいま



ちになってしまいます。現在の庄内駅前には、大衆芝居小屋があります。他の宝塚沿線の駅には、駅前に大衆芝居小屋はありません。南部地域では、この界限性を活かした人のにぎわいある活力のあるまち、芸術文化のまちがいいと思います。

事務局

小中一貫校や南部コラボについては、今年度担当課が地元をまわって、市民への説明をしています。また、秋にも説明会を実施する予定となっています。地域の方にとって学校は、地域の防災拠点、コミュニティの拠点でもあり、とても重要な場所であるというご意見もいただいています。そういったことも踏まえたうえで、学校再編に伴う跡地については、地域の方、市民の方へ広く意見を伺うことを考えています。

委員

先ほどおっしゃられていたどこもかしこも同じような画一的なまちがいいとは、私も思いません。以前は、スクラップアンドビルドで、どんどん新しく作り変える時代でしたが、現在はいかに既存のものを活用するかが重要だと思います。もちろん、防災の観点も配慮していく必要がありますが、今あるものをどのように活用していくかをしっかりと考えるべきだと思います。そのなかで、先ほどからいろんな話がでてきましたが、持続可能性というところをもっと南部地域に求めてもいいのではないのでしょうか。基本的には、南部地域に持続的に住み続けてもらいたいという想いがあると思います。その意味では、小さいころから、南部地域で育つといい人材がどんどん生まれてくる、そこで育った人が外で活躍する人もいれば、南部地域で活躍する人もいるというような、地産地消の話もできましたが、人の地産地消もあっていいのではないかと思います。そういったキーワードを押さえつつコンペをするということは一つのアイデアだと思います。

会長

例えば、南部地域の今後の模型が出来上がるとイメージがしやすいです。住んでいる市民の方もいくつかのアイデアがあって、そこからいろんな発想ができて、議論していくなかで、最初のきっかけがあれば、南部地域以外の市民も我が事のようになり、南部地域の議論が沸きあがってくるのではないのでしょうか。なかなか南部地域まで足を伸ばさないという市民にとっても、そんな機会へとなれる気がします。

事務局

先ほど説明させていただいたなかでも少しふれましたが、委員の皆様から南部地域を活性化させるアイデアをいただいているなかで、行政として長期的な視点でのまちづくりや、ビジョンを示していく必要があると思っています。今後南部地域に住むことで、まちがどのように変容していくのか、長い期間にはなりますが、方向性を示していく必要があると感じています。

会長

学校が一つ潰れたからといって、そこにぽつんと高層マンションが建てばいいということではない気がします。

事務局

そういうことは避けていきたいというのが市の考えです。時代の変遷のなかで、密集住宅などマイナスを環境改善して、ゼロにする取り組みに、行政は力を入れてきました。ただし、環境を改善するだけでは、人は魅力を感じて住むことはありません。南部地域に新しい価値や魅力をどのように作っていくのがポイントとなってきます。中長期的な視点でいいますと、様々な議論を行ったなかで、行政のなかの合言葉は、南部はこどもたちを中心にするまちにしよう、こどもたちを中心とするのにどんな価値や魅力が必要となるかアイデアをいただきたいです。こどもがキーワードになると考えています。

会長

人口増には、こどもは欠かせません。

事務局

先ほど教育のブランディングの話がありました。今の南部の人口の推移で見ると 20 代は人口が増えています。しかし、30 代とこどもの世代が人口減少しています。長期的な視点でい

かに子育て世帯が住み続けられる環境をつくるかを考えていくことが重要となってきます。防犯・防災を改善するなど基盤の部分にも取り組みながら、イメージを変えていくプラン作りが必要であると感じています。

委員 20年後の具体的なイメージが共有できるとわかりやすいと思います。

委員 南部地域においても、高齢者人口が増加するなかで、地域コミュニティの活性化が重要となってきます。資料3-1では、地域自治組織が5団体から6団体へと増えたとありますが。

事務局 地域自治組織は、自治会、PTA、こども会など様々な地域の諸団体がネットワークを作ったよりあいの小学校区の仕組みです。それぞれがミッションを持って活動を行っていますが、横に手をつなぐことで、小学校区を範囲とする地域自治協議会が41小学校区のなかでいくつかたちあがってきているところです。

委員 小学校の運動会をまわらせていただいた時期がありました。校長先生とお話をする機会がありましたが、普通運動会は土曜日に開催されるのですが、南部地域は日曜日でした。それは、こどもが小学校に通っていなくても、地域の方が楽しみにして見にこられるということでした。それがすごく印象的でした。公民館や自治会の方が、学校に非常に深く関わっていて、運動会を見にいたり、卒業式にお花をだしたりということがありました。すごく南部地域の特徴的だとも思いました。今回の学校再編の話があるとせっかく今まで築き上げてきたものが崩されることになってしまうので、築き上げてきたものを継続して行っていただきたいです。

事務局 学校が小中一貫で再編されますが、今ある学校は地域のコミュニティの拠点として残していきたいと考えています。

委員 さらに新しい学校へも関わって行ける仕組みがあればよいと思います。

会長 それでは、他にご意見がなければ、委員の皆様の意見を集約して、答申に反映していきたいと思います。

## ●案件5 その他

今後の日程について

事務局 次回は9月7日(水)10時~12時 蛭池公民館で開催いたします。開催に先立ちましては、改めて開催のご案内と資料を事務局よりお送りいたしますので、ご出席等よろしく願いいたします。

また、9月20日(火)16時から豊中市役所で、高橋会長から市長へ答申をお渡しいただく予定となっておりますので、委員の皆様もご都合がよろしければご出席よろしく願いいたします。

**「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の具体的施策への意見について」の  
主な意見要旨**

|   | 項目           | 内容  |
|---|--------------|---|
| 1 | 南部地域の将来像について | <p>南部地域の今後のデザインが出来上がればイメージしやすい。</p> <p>20年後の南部地域の具体的なイメージが共有できれば分かりやすいと思う。</p>  |
| 2 | 教育・学習環境について  | <p>住居を決める際に親は、こどもの成長や学習の環境を重要な要素としている。学校再編・小中一貫校の機会を活用し、教育環境の向上を図れば、南部地域に多くの人が集まるのではないか。</p> <p>小中一貫校は、全国的に見ても学習能力が高まっていくというデータを伺っている。何か特徴を持たせインパクトを作るチャンスではないか。</p> <p>学校再編と合わせ、保育所や小児科などの子育て・教育環境を整備し、子育てしやすいエリアで打ち出せばインパクトがある。転入者がどこに住むか選ぶ際の参考になる。</p> |
| 3 | 学校跡地について     | <p>地産池消をテーマとして、跡地で農業を行い、レストラン・子ども食堂などを併設する。</p> <p>いろんなアイデアを持った民間企業がいると思うので、早い段階でコンペを行い、新たな活力で人口減少に歯止めをかけ、魅力的なまちにしていってほしい。</p> <p>高層マンションが建てばいいということではないと思う。</p>  |
| 4 | 用途地域について     | <p>工業地域に、工場と住宅が混在している。市は、工業地域をなくしていくのか、都市部に近く交通利便性の高さを活かし、働く場所として充実させていくのか。工業地域、準工業地域の市の方向性が不明確で、事業者・住民ともにマイナスになっている。</p>   |
| 5 | 庄内駅周辺について    | <p>大阪の世界的な建築家や阪急電鉄と協力して、庄内駅をリニューアルできないか。</p>  |

|   | 項 目          | 内 容  |
|---|--------------|--|
| 5 | 庄内駅周辺について    | <p>豊南市場は、庄内駅前の顔ともいえる地域資源である。行政と協働した取組みができないか。</p> <p>田園調布や世田谷など閑静な住宅街がいまちの都市像の典型的なイメージになっている。しかし、人が住んでいるところから界限性を切り離してしまうと寂しいまちになってしまう。</p> <p>庄内駅前には、大衆芝居小屋など他の駅にない文化がある。芸術文化のまちとして、にぎわい・活力を作るといいと思う。</p>   |
| 6 | 交通網について      | <p>民間視点に基づくと、名神と池田線など物流企業にとっては魅力的でポテンシャルはある。動線はいいが、人が集まりにくいと聞いたことがある。兵庫県から見た場合も、南部地域は便利な地域であるのに、なぜか通り過ぎて千里中央や箕面にいつている。</p> <p>バス路線は、南部は北・中部に比べ、始発は遅く、終発は早い時間になっている。また、便数も少なく、他の区間に比べ人の流れが少ない。</p>  |
| 7 | 地域コミュニティについて | <p>市の取組みが市民に届いていないので、市政情報の発信を充実してほしい。市には、クリエイティブな市民がたくさんいるので、意見を聞いて、地域のコミュニケーションの活性化につなげてほしい。</p> <p>南部地域からいい人材がどんどん生まれ、そこで育った人が南部地域やそれ以外の地域で活躍するなど、人の地産池消があってもいいのでは。</p> <p>高齢者人口が増加する中で、地域コミュニティの活性化が重要になる。</p> <p>南部地域は、小学校の運動会を土曜日ではなく、日曜日にしており、学校に通っていない地域の方も見に来られるようしている。公民館や自治会の方が学校に深く関わっていることが特徴だと思う。</p> <p>学校再編があるが、築き上げたコミュニティを崩さず継続して欲しい。</p> |

平成28年度(2016年度)  
**豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
の進捗状況の検証等について**

**( 答 申 案 )**

平成 28 年(2016 年)9 月  
豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会



# 目次

|                                     |   |
|-------------------------------------|---|
| I. 答申にあたって                          | 1 |
| II. 審議結果                            | 2 |
| 1. 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の検証について   |   |
| 2. 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の具体的施策への意見について |   |
| III. 審議経過                           | 3 |
| IV. 審議会委員                           | 3 |

## Ⅰ. 答申にあたって

これまで増加していた国の人口は、2008年をピークに減少へと転じ、今後急速に進んでいくものと見込まれています。このような中、国は、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたり活力ある日本社会を維持していくために「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。この法律に基づき、国は、2060年に1億人程度の人口を確保する「長期ビジョン」と、2015年度から5年間の取組みを示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定されました。

豊中市においては、1987年の約41万7千人をピークに、人口は減少へと転じていましたが、千里ニュータウンの建替え等により2005年から微増傾向となっています。しかし、国全体での少子高齢化の進展により、長期的に見ると人口は減少に転じていくものと思われます。

国の動きに合わせ、豊中市でも、2040年に38万人の将来人口を展望した「豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」と、2015年度から5年間の取組みを示した「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「豊中市総合戦略」という）」を2015年10月に策定されました。

策定からこの間、豊中市は、国からの交付金等も活用しながら、豊中市総合戦略を推進されているが、その進捗について、妥当性を図り、多角的な視点から効果検証を行うため、2016年6月に「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会（以下「委員会」という。）」を設置しました。

委員会では、本年7月4日に「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の検証について」と「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の具体的施策への意見について」の諮問を市長から受け、2回にかけて審議を行いました。

委員会を構成する学識経験者や商工業・金融業・報道業・労働者の代表、市民と、それぞれの立場から様々な意見を答申としてまとめていますので、今後、施策に活用されることを望んでいます。

平成28年(2016年)9月20日  
豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会  
会長 高橋 一夫



## II. 審議結果

### 1. 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の検証について

#### (1) 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

基本目標と具体的施策のK P Iの実績値から、目標達成に向け概ね順調に進んでいる。

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定から初めての評価となり、施策の進捗状況について、経年比較での問題点を提起することはできないが、目標達成に向け、K P Iの実績値の根拠となる要因を分析するとともに、「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定趣旨を念頭に置き、今後も、施策推進に取り組んでいただきたい。

#### (2) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果について

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し平成27年度に取り組んだ事業は、K P Iの実績値から「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のK P I達成に有効的であった。

### 2. 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の具体的施策への意見について

平成28年度(2016年度)は、豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の具体的施策の中で、今後特にまちの変化が想定される南部地域について、審議を行った。

本委員会の意見としては、南部地域の人口減少に歯止めをかけるには、子育て世帯が住み続けられる環境をつくることや、防犯・防災面など市民意識の評価が低いイメージを改善することなど、長期を見据えたまちの具体的なイメージを市民の方と共有できるものが必要である。

また、小中一貫校の建設に伴う学校再編による小中学校の跡地については、民間投資を呼び込むなど、新たな活力や魅力を創出していただきたい。

南部地域には、多くの誇れる資源があるので、そのポテンシャルを活かして、地域の活性化に取り組んでいただきたい。

### Ⅲ. 審議経過

#### ◆ 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会

| 回   | 開催日程             | 内 容  |
|-----|------------------|--|
| 第1回 | 平成28年<br>7月4日（月） | 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の検証等の諮問<br>（1）総合戦略の進捗状況の検証について<br>（2）総合戦略の具体的施策への意見について |
| 第2回 | 9月7日（水）          | 答申案について  |

### Ⅳ. 審議会委員

#### ◆ 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員

|   | 区分       | 所属等                              | 名前    |
|---|----------|----------------------------------|-------|
| 1 | 学識経験者    | 甲南大学経済学部 教授                      | 石川 路子 |
| 2 |          | 近畿大学経営学部 教授                      | 高橋 一夫 |
| 3 |          | 流通科学大学人間社会学部観光学科<br>准教授          | 山下 香  |
| 4 | 商工業団体の代表 | 豊中商工会議所 副会頭                      | 吉村 直樹 |
| 5 | 金融業の代表   | 三井住友銀行公務法人営業第二部<br>副部長           | 水垣 学  |
| 6 | 報道業の代表   | 株式会社毎日放送アナウンサー室<br>アナウンス部 マネージャー | 古川 圭子 |
| 7 | 労働者の代表   | 連合大阪豊中地区協議会 議長                   | 勝 正雄  |
| 8 | 市民       |                                  | 畑中 啓司 |

（区分順・50音順・敬称略）

## 地 域 再 生 計 画

## 1. 地域再生計画の名称

一億総活躍社会実現のための豊中就労支援計画

## 2. 地域再生計画の作成主体の名称

豊中市

## 3. 地域再生計画の区域

豊中市の全域

## 4. 地域再生計画の目標

一億総活躍社会の実現に向けては、働く上での阻害要因を持つ就労困難者が活躍できる場や機会、就労困難者を支援する仕組みの充実が必要である。本市においては、

- ①平成 22 年度の豊中市における 35～39 歳の女性の就業率をみると 58.5%となっており、国の 68.0%と比較し 9.5 ポイント低い状態となっている。
- ②平成 25 年度国民生活基礎調査によると、ひとり親家庭の貧困率は 54.6%となっている。また、本市においては、母子家庭の世帯数は、平成 22 年度は 4,524 世帯（国勢調査）と平成 7 年度から 1.44 倍に増加しており、ひとり親家庭、特に母子家庭の母親に対する就労支援の必要性が高まっている。
- ③国立社会保障・人口問題研究所の推計では、本市においては平成 22 年に 22%であった 65 歳以上の人口割合は、平成 52 年には 34%まで増加すると予想されている。また、平成 21 年の高齢者人口を基準とした増加率は、平成 25 年で 1.125 と国の 1.10 を上回るととともに、平成 22 年の高齢者がいる世帯に占める単身世帯の割合は 32.6%と国の 24.8%を大きく上回っている。
- ④就労困難者には就労に向けた様々な阻害要因があり、就労するためには、それら阻害要因の解消に向けた支援に加え、OJTとOFF-JTを組み合わせた人材育成が必要であり、公的な支援に加え、人材育成や雇用の担い手となる民間事業者の協力が必要となる。しかしながら、公的な支援と民間事業者による官民協働の支援体制や、こうした就労困難者の受入れに積極的に協力するとともにその支援ノウハウを有する民間事業者が十分ではない。
- ⑤国際化や情報化の進展による産業構造の変化や都市化がすすんでおり、都市部では、「しごと」にマッチできない人（就労困難者）が生み出されている。これらの人の中には地方等での第 1 次産業や第 2 次産業への就労を希望する人が少なからず存在している。一方で、地方における取組として、移住促進を進めている自治体が多く

あるが、都市部に居住している移住希望者・検討者等の具体像や状況、ニーズ等の情報が地方側に十分伝わっているとは言えないため、移住促進のためには都市部側における事業の推進が不可欠である。

以上のような様々な課題があることから、現時点では十分とは言えない状況にある。

こういった課題を解決し、誰もがいきいきと活躍できる一億総活躍社会を実現するために、本市が有する社会資源(空港や高速道路等の交通網、集積している製造業等)を活用し、就労困難者(困難を抱える若者、母子家庭の母、障害者、高齢者その他の就労困難者)の特性や経験・課題を把握しながら、就労困難者の状況に応じた仕事へのマッチングを行う。加えて、人手不足等で脆弱化している産業に活力を与えるとともに、地方への人の流れを生み出すことを目指すものである。

|                               |   | 平成 29 年 3 月<br>末 | 平成 30 年 3 月<br>末 | 平成 31 年 3 月<br>末 |
|-------------------------------|---|------------------|------------------|------------------|
| 一億総活躍社会実現のための豊中チャレンジ就労支援事業    | 事業の参加により新たに就労(高齢者については収入を得た人数)や移住、独立(起業)、資格取得や収入増につながる転職等ステップアップにつながった人数        | 130 人            | 100 人            | 100 人            |
|                               | 事業参加者数  | 400 人            | 250 人            | 250 人            |
| 連携による就労支援事業の一億総活躍社会実現のための自治体間 | 事業の参加により新たに就労や移住、独立(起業)、収入増につながる転職等ステップアップにつながった人数(事業スキーム構築に関わった者、指導者等のスタッフは除く) | 13 人             | 13 人             | 13 人             |
|                               | 事業参加者数  | 150 人            | 150 人            | 150 人            |

## 5. 地域再生を図るために行う事業

### 5-1. 全体の概要

就労困難者（就業経験が少ない若者、女性、ひとり親家庭の母親、障害者、高齢者等）を対象に就労支援事業の実施や、産業の創出・育成を行い、新たな雇用の創出を図りつつ就労困難者の人材育成を行うものである。

### 5-2. 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金：【A3007】

#### 1. 事業主体

豊中市

#### 2. 事業の名称及び内容

一億総活躍社会実現のための豊中チャレンジ就労支援事業

本市においては、地域就労支援事業（困難を抱える若者、母子家庭の母、障害者、高齢者その他の就労困難者の就労支援事業）を積極的に行っており、この事業を基幹に生活困窮者の自立支援を行っている。この就労支援事業と連動させ、就業経験が少ない若者、女性、ひとり親家庭の母親、障害者、高齢者等の就労困難者を対象に次に掲げる事業や産業の創出・育成を行い、新たな雇用の創出を図りつつ就労困難者の人材育成を行うものである。

＜若者や女性を対象としたものづくり人材・産業育成事業＞

ものづくりに関心のある人を職人として育成し、国内産（姫路産等）の皮革を用いて、カバンや財布などを製造する。さらに、製造された製品を地域ブランド（メイドイン豊中）として発展させていく。一方で、近年の高品質な日本製品の人気の高まりを受け、技術力のある国内の製造業者には大手ブランドメーカー等からの依頼が増加しているが、職人不足によりビジネスチャンスを見逃すケースもある。このことから職人育成に加え、育成した職人の独立支援や協力事業者の誘致や機材の共同利用等により生産拠点を集積化することで、ビジネスチャンスを確実に生かし地域の活性化を図るとともに、増加する高品質な日本製品に対するニーズを満たすことでクールジャパン構想の推進に寄与するものである。

＜シニア層を対象とした新たな就業・社会参加の場創出事業＞

人口減少社会の中で社会の活力を維持し、持続的な成長を実現するためには、高年齢者が生涯現役で活躍できる機会を確保し、その能力を十分活かすことができる仕組み作りが必要である。また、高年齢者が生涯現役で活躍できるということは、健康寿命の

延伸にもつながるものである。また、本市においても、高齢者の人口割合が増加していることや単身高齢者世帯の割合が高いことから、農業やICT、学習支援、市内製造業者の下支えとなる軽作業等の多様な分野においてシニア層の地域における新たな就業・社会参加の基盤を創出することを通じて、高齢者の社会的孤立を防止するとともに、健康寿命の延伸を図りながら、健康で意欲的な高齢者が良質な労働力として年齢に関わりなく活躍できる地域づくりを行うものである。

＜結婚・出産等で離職した女性の就業促進事業＞

1億総活躍社会の実現には、女性が活躍できる社会づくりが必要であるが、平成22年度の豊中市における女性の就業率をみると25～29歳の78.1%が35～39歳では58.5%と19.6ポイント減少しており、国の10.7ポイントの減少と比べ、大幅に減少している。このことから、結婚・出産等で離職した主に30～40歳代の女性を対象とした講座や実習を行い、意欲喚起を行いながら、ICTなどの仕事に必要なスキルの向上を図るとともに、個々の状況を踏まえた再就職や起業に向けた支援を行うことにより、それぞれが持つ強みを活かし活躍できる地域づくりを行うものである。

### 3. 事業が先導的であると認められる理由

#### 【官民協働】

就労困難者に対しては、個々の状況に応じて、関係機関が連携したきめ細やかで包括的な支援を行政が担うとともに、民間の支援ノウハウを活用した支援を行うことで継続的な雇用・就労へとつなげる。

#### 【政策間連携】

就業経験が少ない若者、母子家庭の母親、障害者や高齢者等従来は「支援される側」にあると思われていた人を対象とした雇用分野の取組みを通じて、母子家庭や子どもの貧困、障害者の自立支援、単身高齢者問題や介護予防等の他分野の課題解決を図る。

#### 【自立性】

- ・ものづくり人材・産業育成事業では、不足しているものづくり職人を育成するとともに、育成ノウハウを活用した外部人材の育成受託のほか、作業場所や機材の共同利用による利用料収入等、シニアを対象とした事業では、野菜等の生産品の販売、事業者等からの

軽作業等の受注、利用料収入等の事業収入の拡大を図るとともに、事業スキーム構築にかかる初期費用及び事業の効率的運営等により歳出を段階的に削減する。

- ・女性を対象とした事業では、本事業を通じて女性の再就職や起業に関するノウハウやスキルの開発、蓄積を図ることで、本事業終了後に受託団体（一般財団法人とよなか男女共同参画推進財団を予定）が、女性の活躍推進にかかるコンサルティングや講座、就労支援等の事業を自主的に実施できるよう育成する。

#### 4. 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

|  | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 | 平成31年3月末 |
|--|----------|----------|----------|
| 事業の参加により新たに就労（高齢者については収入を得た人数）や移住、独立（起業）、資格取得や収入増につながる転職等ステップアップにつながった人数 | 130人     | 100人     | 100人     |
| 事業参加者数   | 400人     | 250人     | 250人     |

#### 5. 評価の方法、時期及び体制

委託事業者に対し、新規雇用者数及び期間終了後の就職状況等について、業務完了報告書にて報告を義務付けるとともに、必要に応じて現地調査を実施する。

また、総合戦略推進体制の中で、上半期を目途にKPIの達成度を検証し、必要に応じて総合戦略の見直しと、次年度の取組み内容への反映も検討することで、PDCAサイクルを回す。

#### 6. 交付対象事業に要する費用

法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 145,000千円

#### 7. 事業実施期間

地域再生計画認定日から、平成31年3月31日（3カ年度）

地方創生推進交付金：【A3007】

### 1. 事業主体

豊中市

### 2. 事業の名称及び内容

一億総活躍社会実現のための自治体間連携による就労支援事業

本市においては、地域就労支援事業（困難を抱える若者、母子家庭の母、障害者、高齢者その他の就労困難者の就労支援事業）を積極的に行っており、この事業を基幹に生活困窮者の自立支援を行っている。この就労支援事業と連動させ、就業経験が少ない若者、女性、ひとり親家庭の母親、障害者等の就労困難者を対象に新たな雇用の創出を図りつつ就労困難者の人材育成を行うものである。

航空路線や高速道路網でつながった地方都市と連携し、受入れ事業者等の開拓、育成を行うとともに、インターンシップ制度や2居住型就労等の手法を用い、地方への移住や就農に対する障壁を軽減しつつ、若者や障害者等を対象に農業・林業・漁業・畜産業等第1次産業を活用した就労等の促進を図る。これまでは、高知県土佐町との連携が中心であったが、今後は、漁業や果樹栽培、畜産業等受入れ業種を拡大するため土佐町以外の自治体との連携強化を図る。

一方で、これまで就農等受入れ自治体側の事業者からは、今後も引き続き受入れを行うためには、就農者の安定収入を確保するため、農作物等の販路の拡大・開拓が必要との要望があることから、この取り組みを通じて就業した人が生産した物を中心に連携先自治体の物産等の販売拠点を市内に設けるとともにICTを活用した受発注システムの構築を行いながら、一大消費地である大阪市の近隣地域も含めて、飲食店等の取扱い事業者の開拓・育成のほか、流通手段の確立等を行うことで広域連携による6次産業化を図るものである。加えて、本取組では、ICTや飲食店における業務を活用した母子家庭の母親に対する就労支援に実績のある民間事業者のノウハウを活用することで、母子家庭の母親の就労支援及び雇用の創出を図る。

### 3. 事業が先導的であると認められる理由

【官民協働】



就労困難者に対しては、個々の状況に応じて、関係機関が連携したきめ細やかで包括的な支援を行政が担うとともに、民間の支援ノウハウを活用した支援を行うことで継続的な雇用・就労へとつなげる。

**【地域間連携】**

航空路線や高速道路網でつながる地方都市と連携し、インターシップ制度や2居住型就労等を用い、自治体間連携による第1次産業への就労支援を行うとともに、就労につながった人が生産した物産等を本市を含む都市部で販売することで、広域での6次産業化をめざす。

**【政策間連携】**

就業経験が少ない若者、母子家庭の母親、障害者等従来は「支援される側」にあると思われていた人を対象とした雇用分野の取組みを通じて、母子家庭や子どもの貧困、障害者の自立支援等の他分野の課題解決を図る。

**【自立性】**

地方の自治体からの移住促進や支援人材育成等の業務受託及び農産物等販路開拓等により事業収入を拡大するとともに、事業スキーム構築にかかる初期費用及び事業の効率的運営等により歳出を段階的に削減する。

**4. 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月**

|   | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 | 平成31年3月末 |
|---|----------|----------|----------|
| 事業の参加により新たに就労や移住、独立（起業）、収入増につながる転職等ステップアップにつながった人数（事業スキーム構築に関わった者、指導者等のスタッフは除く） | 13人      | 13人      | 13人      |
| 事業参加者数  | 150人     | 150人     | 150人     |

## 5. 評価の方法、時期及び体制

委託事業者に対し、新規雇用者数及び期間終了後の就職状況等について、業務完了報告書にて報告を義務付けるとともに、必要に応じて現地調査を実施する。

また、総合戦略推進体制の中で、上半期を目途にK P Iの達成度を検証し、必要に応じて総合戦略の見直しと、次年度の取組み内容への反映も検討することで、P D C Aサイクルを回す。

## 6. 交付対象事業に要する費用

法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 145,000 千円

## 7. 事業実施期間

地域再生計画認定日から、平成31年3月31日（3ヵ年度）

### 5-3. その他の事業

#### 5-3-1. 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

#### 5-3-2. 支援措置によらない独自の取組

【事業主体】

豊中市

【事業の概要】

くらし再建パーソナルサポートセンター事業（生活困窮者自立支援に関する事業）

事業概要：困難を抱える若者、母子家庭の母、障害者、高齢者その他の就労困難者をはじめとした生活困窮者の自立支援事業を実施しており、個々の状況に応じて、関係機関と連携しながらきめ細やかで包括的な支援を実施している。平成27年度には、1,285人の新規相談を受付け、その中で就職を希望する相談者には、就活実践塾などの講座、NPOや企業等での実習、企業見学等の機会提供を行うほか、キャリアカウンセリングや無料職業紹介所を通じた事業者とのマッチング等を行った結果、229人（うち若者22人、母子家庭の母親19人、障害者25人、中高年齢者148人）が就職につながった。

実施主体：豊中市

事業期間：平成 25 年度から実施

## 6. 計画期間

地域再生計画認定日から、平成 31 年 3 月 31 日（3 ヶ年度）

## 7. 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1. 目標の達成状況に係る評価の手法

委託事業者に対し、新規雇用者数及び期間終了後の就職状況等について、業務完了報告書にて報告を義務付けるとともに、必要に応じて現地調査を実施する。また、外部組織として「まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会」で検証を行う。

### 7-2. 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

上半期を目途に K P I の達成度等を検証し、必要に応じて総合戦略の見直しと、次年度の取組み内容への反映も検討することで、P D C A サイクルを回す。

### 7-3. 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

市ホームページ、市広報紙等にて毎年度公表する。